

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年7月13日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 園部 明義
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 澤田 浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 澤田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 累計期間	第51期 第1四半期 累計期間	第50期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	21,933,413	17,721,133	84,703,347
経常利益又は経常損失() (千円)	551,418	378,334	1,795,592
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失() (千円)	452,747	557,877	1,282,370
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	22,802,120	22,381,118	23,297,376
総資産額 (千円)	31,346,984	29,679,555	31,258,999
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失() (円)	46.32	57.68	132.23
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	65.00
自己資本比率 (%)	72.7	75.4	74.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第50期第1四半期累計期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更は以下のとおりです。

(新型コロナウイルス感染症について)

2020年5月の緊急事態宣言解除を受け、店舗営業等が再開し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からは徐々に回復しつつあります。このような環境の中、当社は、お客様・従業員の安全を最優先に予防対策を講じておりますが、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が発生した場合には、再び店舗の営業又は工場の稼働が困難となり、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症の影響により企業活動や消費行動の制限を余儀なくされる中で急激に減速しており、景気は先行きの不透明さを反映し、これまでの緩やかな回復基調から一転して非常に不安定な状況となりました。

当業界においては、4月に発令された緊急事態宣言に伴う営業自粛要請や外出自粛要請を受けて変化する消費者の購買動向に対し、食に関わる様々な企業による業界の垣根を越えた競争が激化しており、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような中、当社は、食を担う企業として社会的責任を果たすため、従来からの徹底的な衛生管理に加え、新型コロナウイルス感染防止対策に取り組み、業務に従事する従業員の安全確保とともに多くのお客様に安全で安心な美味しい商品の提供に注力してまいりました。

報告セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

テナント事業

テナント事業においては、緊急事態宣言の発令に伴う店舗の一時休業や営業時間短縮、各地域の季節催事の中止などの影響を受け、特に百貨店や駅ビル等に展開する洋風惣菜店舗「eashion(イーション)」や自社で展開する外食店舗「寿司御殿」の業績は大幅に落ち込みました。

この結果、テナント事業全体の売上高は前年同期間に比べ11.6%減収の91億71百万円となり、利益面では運営計画の見直しによりロスや経費の削減に努めたものの売上高の減少影響が大きく、セグメント利益は前年同期間に比べ90.4%減益の32百万円となりました。

外販事業

外販事業においては、緊急事態宣言の発令に伴い、生協関連では不要不急の外出自粛による外食控えと内食需要の高まりが寄与し、当社が製造受託する夕食宅配弁当の受注数は伸長しましたが、一方コンビニエンスストアでは、テナント事業同様、店舗の一時休業や営業時間短縮、各地域の季節催事の中止などの影響を受け、特にオフィス立地や駅立地店舗の集客に落ち込みが見られ、納品量は低調に推移しました。

これらの結果、外販事業の売上高は前年同期間に比べ25.9%減収の85億49百万円となりました。

利益面では経費削減を推し進めたものの売上高の減少影響が大きく、4億28百万円のセグメント損失(前年同期間は1億88百万円のセグメント利益)となりました。

以上の要因により、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は前年同期間と比べ19.2%減収の177億21百万円となりました。利益面については、経常損失は3億78百万円(前年同期間の経常利益は5億51百万円)、四半期純損失は5億57百万円(前年同期間の四半期純利益は4億52百万円)となりました。

(財政状態)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ15億79百万円減少して296億79百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が8億62百万円、売掛金が5億29百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ6億63百万円減少して72億98百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が3億47百万円、未払金が3億11百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ9億16百万円減少して223億81百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が8億96百万円減少したことなどによります。

これらにより、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の74.5%から75.4%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日		10,000,000		2,002,262		2,174,336

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 328,000	64	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,653,800	96,538	-
単元未満株式	普通株式 18,200	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	96,602	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には「株式給付信託(BBT)」制度により資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式6,462株(議決権の数64個)が含まれております。
なお、当該議決権の数64個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネ美食品(株)	名古屋市緑区徳重三丁目107番地	321,600	6,400	328,000	3.2
計		321,600	6,400	328,000	3.2

(注) 他人名義で所有している理由等

名義人の氏名又は名称	名義人の住所	所有理由
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーZ	「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として6,400株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,789,743	11,926,836
売掛金	5,698,941	5,169,822
製品	1,812	1,947
仕掛品	9,271	13,099
原材料及び貯蔵品	422,098	396,583
前払費用	59,748	133,570
未収入金	35,001	18,369
テナント預け金	99,567	70,257
その他	10,619	12,696
流動資産合計	19,126,803	17,743,183
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,365,404	4,363,373
構築物(純額)	283,704	276,966
機械及び装置(純額)	2,033,740	1,995,695
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	432,280	454,718
土地	3,045,918	3,045,918
リース資産(純額)	120,530	142,098
建設仮勘定	14,000	32,000
有形固定資産合計	10,295,578	10,310,770
無形固定資産		
ソフトウェア	221,217	207,214
無形固定資産合計	221,217	207,214
投資その他の資産		
投資有価証券	403,972	385,921
出資金	1,540	1,530
長期前払費用	226,569	208,327
前払年金費用	271,856	257,449
繰延税金資産	412,153	263,156
差入保証金	295,258	297,951
会員権	4,050	4,050
投資その他の資産合計	1,615,400	1,418,387
固定資産合計	12,132,196	11,936,372
資産合計	31,258,999	29,679,555

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,028,281	2,681,056
未払金	1,395,191	1,083,288
未払費用	1,560,790	1,628,920
未払法人税等	311,000	65,000
未払消費税等	147,854	324,534
賞与引当金	1,047,300	853,700
役員賞与引当金	10,330	-
役員株式給付引当金	1,660	539
その他	211,518	355,481
流動負債合計	7,713,927	6,992,519
固定負債		
長期末払金	314	2,377
リース債務	-	20,633
資産除去債務	233,940	269,198
長期預り保証金	13,029	13,069
その他	411	638
固定負債合計	247,695	305,916
負債合計	7,961,623	7,298,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	9,609,936	8,713,317
利益剰余金合計	19,990,982	19,094,362
自己株式	1,012,550	1,012,703
株主資本合計	23,158,762	22,261,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,614	119,128
評価・換算差額等合計	138,614	119,128
純資産合計	23,297,376	22,381,118
負債純資産合計	31,258,999	29,679,555

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	21,933,413	17,721,133
売上原価	18,540,564	15,643,762
売上総利益	3,392,848	2,077,371
販売費及び一般管理費	2,869,506	2,474,282
営業利益又は営業損失()	523,342	396,911
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	80	1,255
不動産賃貸料	4,698	5,333
受取保険金	89	6,807
保険解約返戻金	17,364	-
その他	8,879	6,594
営業外収益合計	31,111	19,990
営業外費用		
不動産賃貸原価	1,443	1,300
その他	1,591	112
営業外費用合計	3,035	1,413
経常利益又は経常損失()	551,418	378,334
特別利益		
固定資産売却益	482	-
特別利益合計	482	-
特別損失		
固定資産売却損	347	-
固定資産除却損	681	2,364
減損損失	1,496	1,581
特別損失合計	2,524	3,945
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	549,376	382,279
法人税、住民税及び事業税	98,539	28,035
法人税等調整額	1,909	147,561
法人税等合計	96,629	175,597
四半期純利益又は四半期純損失()	452,747	557,877

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を受け、百貨店及び商業施設等が臨時休業等の措置を取っていたことにより、当社の経営成績に影響が生じております。

この状況については、2020年5月の緊急事態宣言解除後、徐々に回復し始め、新型コロナウイルス感染症拡大前の状況までとはならないものの一定程度までは回復するとの仮定を置いております。

当該仮定のもと固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の今後の動向によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	229,284千円	245,078千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2019年3月1日 至2019年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	295,460	30.0	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

(注) 2019年5月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金218千円が含まれております。

当第1四半期累計期間(自2020年3月1日 至2020年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	338,742	35.0	2020年2月29日	2020年5月22日	利益剰余金

(注) 2020年5月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金226千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2019年3月1日 至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,386,894	11,546,518	21,933,413	-	21,933,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	461,966	461,966	461,966	-
計	10,386,894	12,008,485	22,395,380	461,966	21,933,413
セグメント利益	335,197	188,144	523,342	-	523,342

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自2020年3月1日 至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,171,686	8,549,447	17,721,133	-	17,721,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	485,406	485,406	485,406	-
計	9,171,686	9,034,853	18,206,539	485,406	17,721,133
セグメント利益又は損失 ()	32,017	428,750	396,733	177	396,911

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 177千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	46円32銭	57円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	452,747	557,877
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	452,747	557,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,774	9,671

(注) 1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前第1四半期累計期間 7,267株、当第1四半期累計期間 6,462株)に含めております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月13日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの第51期事業年度の第1四半期会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。